

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月15日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7833 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ifis.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 大沢 和春
 問合せ先責任者 役職名 管理担当取締役 氏名 浅井 祐宣 TEL (03) 5275-6334
 決算取締役会開催日 平成18年8月15日
 配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	1,137	22.3	162	△0.6	162	2.8
17年6月中間期	930	—	163	—	158	—
17年12月期	1,936		309		287	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	85	△10.8	1,800	12
17年6月中間期	96	—	11,364	75
17年12月期	179		20,439	27

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 47,773株 17年6月中間期 8,480株 17年12月期 8,759株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④平成18年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間（当期）純利益は、平成17年6月中間期2,272円95銭、平成17年12月期4,087円85銭であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
18年6月中間期	1,566	1,097	70.0	22,614	43			
17年6月中間期	638	280	43.9	33,072	64			
17年12月期	1,377	997	72.5	105,265	95			

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 48,530株 17年6月中間期 8,480株 17年12月期 9,480株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株
 ③平成18年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、平成17年6月中間期6,614円57銭、平成17年12月期21,053円19銭であります。

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,350	370	222

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,609円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信（連結）の添付資料の7ページを参照して下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期 (実績)	—	—	—
18年12月期 (予想)	—	—	—

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		358,742		892,271		1,051,307	
2. 受取手形		—		6,601		7,176	
3. 売掛金		203,933		321,822		199,636	
4. 繰延税金資産		7,239		11,110		9,590	
5. その他		3,698		3,163		5,334	
流動資産合計		573,613	89.8	1,234,970	78.8	1,273,045	92.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	8,957		39,913		10,569	
2. 無形固定資産		—		48,945		43,876	
(1) ソフトウェア		34,840		—		—	
(2) その他		594		—		—	
無形固定資産合計		35,434		—		—	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		206,000		—	
(2) 繰延税金資産		10,568		5,310		7,877	
(3) その他		10,077		31,803		41,881	
投資その他の資産合計		20,645		243,114		49,758	
固定資産合計		65,037	10.2	331,973	21.2	104,204	7.6
資産合計		638,651	100.0	1,566,943	100.0	1,377,250	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		209,576		305,963		197,885	
2. 前受金		46,723		—		—	
3. 未払法人税等		65,674		59,205		97,094	
4. 賞与引当金		3,238		3,819		3,353	
5. その他		32,979		100,476		80,994	
流動負債合計		358,193	56.1	469,465	30.0	379,329	27.5
負債合計		358,193	56.1	469,465	30.0	379,329	27.5
(資本の部)							
I 資本金		95,200	14.9	—	—	358,700	26.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		43,200		—		414,500	
資本剰余金合計		43,200	6.8	—	—	414,500	30.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		250		—		250	
2. 任意積立金		883		—		883	
3. 中間(当期)未 処分利益		140,923		—		223,587	
利益剰余金合計		142,057	22.2	—	—	224,721	16.3
資本合計		280,457	43.9	—	—	997,921	72.5
負債資本合計		638,651	100.0	—	—	1,377,250	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	365,480	23.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	421,280	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	421,280	26.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	250	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	549	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	309,918	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	310,718	19.8	—	—
株主資本合計		—	—	1,097,478	70.0	—	—
純資産合計		—	—	1,097,478	70.0	—	—
負債純資産合計		—	—	1,566,943	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			930,165	100.0	1,137,406	100.0	1,936,001	100.0	
II 売上原価			600,827	64.6	749,354	65.9	1,261,276	65.1	
売上総利益			329,338	35.4	388,051	34.1	674,725	34.9	
III 販売費及び一般 管理費			166,049	17.9	225,746	19.8	365,604	18.9	
営業利益			163,288	17.5	162,304	14.3	309,120	16.0	
IV 営業外収益			115	0.0	273	0.0	105	0.0	
V 営業外費用			5,310	0.6	16	0.0	21,692	1.1	
経常利益			158,093	16.9	162,561	14.3	287,534	14.9	
VI 特別利益			8,000	0.9	—		8,000	0.4	
VII 特別損失	※1		317	0.0	18,457	1.6	317	0.1	
税引前中間 (当期) 純利 益			165,776	17.8	144,104	12.7	295,216	15.2	
法人税、住民 税及び事業税		65,674			57,060		112,112		
法人税等調整 額		3,728	69,402	7.5	1,047	58,107	4,067	116,180	6.0
中間 (当期) 純利益			96,373	10.3	85,997	7.6	179,036	9.2	
前期繰越利益			44,550		—		44,550		
中間 (当期) 未処分利益			140,923		—		223,587		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	358,700	414,500	414,500	250	883	223,587	224,721	997,921	997,921
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,780	6,780	6,780	—	—	—	—	13,560	13,560
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	85,997	85,997	85,997	85,997
中間会計期間中の変動額合計	6,780	6,780	6,780	—	△334	86,331	85,997	99,557	99,557
平成18年6月30日 残高	365,480	421,280	421,280	250	549	309,918	310,718	1,097,478	1,097,478

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券のうち時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,097,478千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「ソフトウェア」（当中間期末の残高は48,401千円）は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>又、前中間期まで区分掲記していた「前受金」（当中間期末の残高は58,670千円）は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法</p> <p>当社は、平成17年9月21日付けの東証マザーズ上場による増資に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割4,253千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,431千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,013千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,637千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. ー	※1. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円	1. ー
2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,769千円 無形固定資産 3,084千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 4,701千円 無形固定資産 5,151千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 3,975千円 無形固定資産 6,527千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)及び前事業年度末(平成17年12月31日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)ならびに前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)ならびに前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
		<p>1. 株式分割による新株式の発行</p> <p>平成17年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年1月20日付で1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 37,920 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(4) 効力発生日 平成18年1月20日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 779 1422 1263"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,341円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,053円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2. 重要な子会社の設立</p> <p>平成18年2月20日付で、当社の100%子会社としてアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の趣旨及び目的</p> <p>株式の運用に関する情報提供、投資助言など資産運用に関するコンサルティングを行うことを目的とする。</p> <p>(2) 名称</p> <p>アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭	1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 4,341円62銭	1株当たり純資産額 21,053円19銭									
1株当たり当期純利益金額 2,371円62銭	1株当たり当期純利益金額 4,087円85銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,780円16銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(3) 事業内容</p> <p>①株式の運用に関する情報提供 ②投資助言などの資産運用に関する コンサルティング</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 設立の時期 平成18年 2月20日</p> <p>(6) 発行済株式総数 1,600株</p> <p>(7) 出資価額 80,000千円</p> <p>(8) 株主構成 当社 100.0%</p> <p>3. 株式の取得による子会社化 平成18年 3月 1日付で、株式会社東京ロ ジプロの発行済株式数の60.0%を取得し、 子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の趣旨及び目的 ドキュメントの梱包及び発送代行業 務や物流システムのコンサルティング 業務を主業務とする株式会社東京 ロジプロを子会社化することは、一 層の配送業務の効率化が見込まれる ほか、顧客の拡大にもつながると考 えており、両社にとって業務上のシ ナジーを発揮することを目的として おります。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社東京ロジプロ</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>①ドキュメントの梱包 ②発送代行業務や物流システムのコ ンサルティング業務</p> <p>(4) 資本金 20,000千円</p> <p>(5) 株式取得の時期 平成18年 3月 1日</p> <p>(6) 取得する株式の数 240株</p> <p>(7) 取得価額 126,000千円</p> <p>(8) 取得後の持分比率 60.0%</p>